



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月18日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 東京管理部長兼広報・IRグループ長 (氏名) 林田 歩

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日 配当支払開始予定日

TEL 03-5402-4564

平成25年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	310,383	1.1	13,070	△11.8	14,053	△10.1	6,800	△19.3
24年3月期	307,111	3.5	14,818	15.1	15,626	16.4	8,432	28.8

(注) 包括利益 25年3月期 15,539百万円 (65.3%) 24年3月期 9,401百万円 (63.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.03	25.65	6.4	4.8	4.2
24年3月期	33.51	—	8.7	5.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 975百万円 24年3月期 760百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	302,518	117,465	37.1	445.97
24年3月期	279,072	104,507	35.9	397.82

(参考) 自己資本 25年3月期 112,218百万円 24年3月期 100,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	24,640	△18,058	△9,053	19,389
24年3月期	6,391	△11,874	13,592	20,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,519	29.8	2.6
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,519	37.0	2.4
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	9.6	8,500	38.5	8,500	33.8	4,500	28.6	17.88
通期	350,000	12.8	24,000	83.6	24,000	70.8	13,000	91.2	51.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	252,331,938 株	24年3月期	252,331,938 株
② 期末自己株式数	25年3月期	703,075 株	24年3月期	688,631 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	251,636,361 株	24年3月期	251,650,027 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	162,134	△5.1	1,287	340.8	5,637	20.1	3,560	80.6
24年3月期	170,848	△7.0	292	△92.8	4,693	△29.3	1,971	△42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.13	13.41
24年3月期	7.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	182,585		71,943		39.4	285.58		
24年3月期	177,545		69,734		39.3	276.80		

(参考) 自己資本 25年3月期 71,943百万円 24年3月期 69,734百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、平成25年4月22日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、海外では、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国をはじめとしたアジア経済の減速など、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内では、復興需要を背景に緩やかに持ち直しの動きをみせましたが、世界経済の減速の影響を受け、総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、厳しい環境の中でも好調な市場を捉え、拡販に注力いたしました。また、グローバル企業としての高収益体質実現を図るべく、国内での積極投資や経費構造の見直し、海外生産体制の拡充等、当期を通じて以下の方針にそった諸施策を実行し、現在、着実にグローバル体質強化の方向に向かっております。

- ・コア事業の利益率向上
- ・新規事業への経営資源重点投入
- ・開発力、生産力、販売力の継続的進化

上記のとおり厳しい状況の中、セグメント別ではロボットの売上高・営業利益が増加いたしました。また、主力のモーションコントロールが減少したことにより、売上高3,103億83百万円（前期比1.1%増）、営業利益130億70百万円（同11.8%減）、経常利益140億53百万円（同10.1%減）、当期純利益68億円（同19.3%減）となりました。

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。

当期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
モーションコントロール	1,443億33百万円 (3.4%減)	32億48百万円 (25億75百万円減)
ロボット	1,102億23百万円 (9.1%増)	83億65百万円 (13億50百万円増)
システムエンジニアリング	372億63百万円 (4.9%増)	15億4百万円 (4億13百万円減)
情報	127億86百万円 (0.3%減)	△2億41百万円 (1億1百万円減)
その他	57億76百万円 (30.3%減)	3億45百万円 (1億81百万円減)

[モーションコントロール]

インバータは、欧州、中国向けは弱含みでしたが、米州向けは堅調に推移いたしました。また、太陽光発電用パワーコンディショナは、国内需要の増加を捉え、受注・売上高が急増いたしました。

ACサーボモータ・コントローラは、中国での開発・生産・販売体制の強化、欧州でのM&A及び国内事業再編等の施策を実行してまいりましたが、海外市場の減速、円高及びマグネット高騰等の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、売上高・営業利益は減少いたしました。

[ロボット]

半導体・液晶市場の低迷の影響を受けましたが、溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外とも自動車業界向けを中心に堅調に推移いたしました。

また、利益の拡大を目指し、採算性重視の活動を実施した結果、売上高・営業利益とも拡大いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼業界向けが堅調でしたが、国内外の景気減速等の影響を受けて水処理設備向けが低調だったことにより、売上高は増加したものの、営業利益は減少いたしました。

[情報]

顧客の情報関連投資が依然として抑制されていること等により、売上高はほぼ前期並みを確保したものの、営業損失は増加いたしました。

(参考) 個別業績につきましては、売上高1,621億34百万円(前期比5.1%減)、営業利益12億87百万円(同340.8%増)、経常利益56億37百万円(同20.1%増)、当期純利益35億60百万円(同80.6%増)となりました。

③次期の見通し

平成26年3月期(平成25年3月21日～平成26年3月20日)の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	平成26年3月期見通し	当期比
売上高	3,500億円	396億16百万円増(12.8%増)
営業利益	240億円	109億29百万円増(83.6%増)
経常利益	240億円	99億46百万円増(70.8%増)
当期純利益	130億円	61億99百万円増(91.2%増)

なお、平成25年3月21日から平成26年3月20日までの期間における為替レートは、平均90円/米ドル、平均120円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、3,025億18百万円(前期末比234億45百万円増)となりました。これは、受取手形及び売掛金等の増加等により、流動資産が前期末比89億32百万円増加したこと及び固定資産が前期末比145億13百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、1,850億52百万円(同104億88百万円増)となりました。これは、支払手形及び買掛金等の増加等により、流動負債が前期末比33億53百万円増加したこと及び長期借入金の増加等により、固定負債が前期末比71億34百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、1,174億65百万円(同129億57百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加により、株主資本が前期末比42億26百万円増加したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、193億89百万円(前期末比8億17百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、246億40百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益121億25百万円、減価償却費81億14百万円、退職給付引当金の減少額49億9百万円、たな卸資産の減少額70億84百万円及び法人税等の支払額36億46百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億58百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出112億78百万円、投資有価証券等の取得による支出24億53百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出42億42百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、65億82百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、90億53百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額121億46百万円、長期借入れによる収入105億38百万円、長期借入金の返済による支出48億2百万円及び配当金の支払額25億19百万円等であります。

③当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	35.2	35.9	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	88.5	72.9	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.6	9.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	9.0	39.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、平成24年4月20日に公表いたしましたとおり、期末配当につきましては1株当たり5円とし、さきの1株当たり5円の間配当とあわせ年間で1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信(平成23年4月20日開示)により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yaskawa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Realize 100」においては、高収益体質を目指し、営業利益率を主要な経営指標としております。一方で、運転資本の圧縮によりキャッシュ・フローを創出し、成長のための投資を内部資金で実現することで、資本効率を着実に向上させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年度までの前中期経営計画「Challenge 100」では、2015年ビジョンで掲げる「ロボティクス ヒューマンアシスト事業」「環境・エネルギー事業」の二つの事業領域で新市場創造の準備を行い、また、これらを支える「メカトロニクス ソリューション事業」の領域では、市場対応力の強化によるグローバル展開の加速と市場の伸びに依存しない成長戦略を実行してまいりました。

2013年度からスタートさせた新中期経営計画は、2015年ビジョンを実現する最終ステップの意味を込めて、名称を「Realize 100」とします。

「Realize 100」では、「Challenge 100」で実施した施策の成果を確実に刈り取り、またさらにこれらを深掘りする事で、グローバル企業へのマイルストーンとしてきた高収益体質(営業利益率10%以上)をつくり上げると共に、2015年ビジョンを確実に実現いたします。

[「Realize 100」の概要]

① 基本方針

1. 進化する事業遂行力・高収益体質の実現	・・・	営業利益率10%以上
2. グローカル経営の実現(コア事業グローバルNo.1)	・・・	海外売上高比率65%
3. 新規事業の創出・コア事業化の実現	・・・	新規事業売上高400億円

② 重点方策

i) 進化する事業遂行力・高収益体質の実現

- ・ 「開発力」「生産力」「販売力」の継続的進化
- ・ 安川の強みを効率的にグローバル展開する仕組み構築
- ・ グループワイドの経営効率化と新規事業へのリソースシフト

ii) グローカル経営の実現

- ・ 地域・市場・顧客別セグメントの最適化と事業戦略の展開
- ・ 各地域の市場ニーズにスピーディーに対応する体制構築
- ・ オープンイノベーションの活用

(注) グローカル経営：グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応ができる体制

iii) 新規事業の創出・コア事業化の実現

- ・ 環境・エネルギー事業のコア事業化
- ・ ロボティクス ヒューマンアシスト事業領域で多くの事業の芽を創出
- ・ 新規事業を生み出す仕組みを強化し新たな事業創出にチャレンジ

iv) 事業戦略を支える人材育成

- ・ 人材のグローバル化を推進する体制構築
- ・ 人材活性化を支援する仕組み構築

③ 数値目標

	2012年度実績	2013年度目標	2014年度目標	2015年度目標
売上高	3, 1 0 3 億円	3, 5 0 0 億円	3, 7 0 0 億円	4, 0 0 0 億円
営業利益	1 3 0 億円	2 4 0 億円	3 0 0 億円	4 0 0 億円
営業利益率	4. 2 %	6. 9 %	8. 1 %	1 0. 0 %

[参考]2013年度～2015年度前提為替レート 1米ドル=90円、1ユーロ=120円

(4) 会社の対処すべき課題

今年度（平成25年度）は、米国経済が概ね回復傾向にあり、円高基調の修正が始まった日本の景気回復やアジアの景気底入れなどが期待されますが、欧州の債務問題、日本と近隣諸国との摩擦等、不透明な要因もあります。

当社グループとしては、今後予想されるグローバル規模の経営環境の変化に対し、グループ総力を結集することで変化をチャンスに変えるとともに、体質強化活動の継続で高収益化を着実に進め、今年度にスタートした新中期経営計画達成に向けて強力にスタートダッシュするため、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

① 好調・成長市場を軸とした受注拡大

- ・ 好調・成長市場を探索・攻略するために経営資源を重点配分し、シェアの向上を図ります。
- ・ 販売網、サービス網及びソリューション提供能力を充実させ、中国をはじめとしたアジアでのプレゼンスの向上を図ります。

② 環境変化に素早く対応できる開発力、生産力、販売力の構築

- ・ 日本、米州、欧州、中国の4極開発体制により、現地ニーズへの対応力向上を図ります。
- ・ 全社横断的な体質強化活動を加速し、さらなる成長・発展を実現させる最適なしくみの構築を目指します。

③ 新規事業への経営資源のシフトによる事業化加速

- ・ 徹底したニーズ探索、優位技術の組み合わせ、パートナー発掘等により、ロボティクス ヒューマンアシスト事業領域及び環境・エネルギー事業領域における新規ビジネスの事業化を加速いたします。

また中長期的には、当社グループは「Challenge 100」に続く新たな中期経営計画「Realize 100」を平成25年度からスタートいたしました。その基本方針は前頁に記載のとおりです。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,343	19,493
受取手形及び売掛金	91,411	99,729
商品及び製品	41,869	39,208
仕掛品	7,793	9,530
原材料及び貯蔵品	14,136	15,586
繰延税金資産	6,223	7,757
その他	19,234	18,504
貸倒引当金	△1,440	△1,306
流動資産合計	199,572	208,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,398	17,193
機械装置及び運搬具（純額）	8,183	8,841
土地	8,312	8,172
その他（純額）	5,589	6,659
有形固定資産合計	37,484	40,866
無形固定資産		
ソフトウェア	4,502	4,788
その他	2,232	8,818
無形固定資産合計	6,734	13,607
投資その他の資産		
投資有価証券	18,595	20,343
長期貸付金	168	167
繰延税金資産	12,383	10,914
その他	4,511	8,485
貸倒引当金	△377	△372
投資その他の資産合計	35,280	39,539
固定資産合計	79,499	94,013
資産合計	279,072	302,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,073	58,718
短期借入金	34,042	24,262
未払費用	17,632	20,009
未払法人税等	370	1,660
役員賞与引当金	57	47
その他	11,934	15,766
流動負債合計	117,111	120,464
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	9,029	14,899
退職給付引当金	30,535	25,741
役員退職慰労引当金	299	227
その他	2,589	8,719
固定負債合計	57,453	64,588
負債合計	174,564	185,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,684
利益剰余金	63,363	67,599
自己株式	△440	△449
株主資本合計	104,669	108,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547	3,749
為替換算調整勘定	△7,107	△427
その他の包括利益累計額合計	△4,559	3,322
少数株主持分	4,398	5,247
純資産合計	104,507	117,465
負債純資産合計	279,072	302,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	307,111	310,383
売上原価	227,540	228,274
売上総利益	79,571	82,108
販売費及び一般管理費	64,752	69,037
営業利益	14,818	13,070
営業外収益		
受取利息	62	114
受取配当金	329	420
持分法による投資利益	760	975
為替差益	61	—
雑収入	551	562
営業外収益合計	1,764	2,073
営業外費用		
支払利息	727	620
為替差損	—	277
雑支出	230	193
営業外費用合計	957	1,091
経常利益	15,626	14,053
特別利益		
固定資産売却益	24	113
投資有価証券売却益	8	51
関係会社株式売却益	—	172
貸倒引当金戻入額	65	—
負ののれん発生益	1,091	—
段階取得に係る差益	—	162
退職給付制度改定益	—	67
その他	58	9
特別利益合計	1,248	577
特別損失		
固定資産除売却損	112	218
投資有価証券評価損	170	219
減損損失	—	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
段階取得に係る差損	146	—
事業構造再編費用	—	1,540
その他	759	239
特別損失合計	1,521	2,505
税金等調整前当期純利益	15,353	12,125
法人税、住民税及び事業税	4,076	4,812
法人税等調整額	2,684	△110
法人税等合計	6,760	4,702
少数株主損益調整前当期純利益	8,592	7,423
少数株主利益	160	622
当期純利益	8,432	6,800

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,592	7,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807	1,232
為替換算調整勘定	△102	6,741
持分法適用会社に対する持分相当額	104	141
その他の包括利益合計	808	8,115
包括利益	9,401	15,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,271	14,682
少数株主に係る包括利益	130	856

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
当期首残高	18,682	18,684
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	18,684	18,684
利益剰余金		
当期首残高	57,281	63,363
当期変動額		
剰余金の配当	△2,267	△2,519
当期純利益	8,432	6,800
連結範囲の変動	249	△45
持分法の適用範囲の変動	△331	—
当期変動額合計	6,081	4,236
当期末残高	63,363	67,599
自己株式		
当期首残高	△425	△440
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△9
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△14	△9
当期末残高	△440	△449
株主資本合計		
当期首残高	98,600	104,669
当期変動額		
剰余金の配当	△2,267	△2,519
当期純利益	8,432	6,800
自己株式の取得	△18	△9
自己株式の処分	4	—
連結範囲の変動	249	△45
持分法の適用範囲の変動	△331	—
当期変動額合計	6,068	4,226
当期末残高	104,669	108,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,731	2,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	815	1,202
当期変動額合計	815	1,202
当期末残高	2,547	3,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,111	△7,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	6,679
当期変動額合計	4	6,679
当期末残高	△7,107	△427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,380	△4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	820	7,882
当期変動額合計	820	7,882
当期末残高	△4,559	3,322
少数株主持分		
当期首残高	4,808	4,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△410	848
当期変動額合計	△410	848
当期末残高	4,398	5,247
純資産合計		
当期首残高	98,029	104,507
当期変動額		
剰余金の配当	△2,267	△2,519
当期純利益	8,432	6,800
自己株式の取得	△18	△9
自己株式の処分	4	—
連結範囲の変動	249	△45
持分法の適用範囲の変動	△331	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	409	8,730
当期変動額合計	6,478	12,957
当期末残高	104,507	117,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,353	12,125
減価償却費	7,606	8,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	332	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	146	△162
負ののれん発生益	△1,091	—
減損損失	—	286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△436	△225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111	△4,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△72
固定資産除売却損益 (△は益)	87	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△51
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△172
投資有価証券評価損益 (△は益)	170	219
受取利息及び受取配当金	△391	△535
支払利息	727	620
売上債権の増減額 (△は増加)	1,858	171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,632	7,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,289	△1,128
未払金の増減額 (△は減少)	111	1,176
その他	655	5,274
小計	12,115	27,921
利息及び配当金の受取額	549	983
利息の支払額	△706	△618
法人税等の支払額	△5,566	△3,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,391	24,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,863	△11,278
有形及び無形固定資産の売却による収入	77	167
投資有価証券等の取得による支出	△1,837	△2,453
投資有価証券の売却による収入	23	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△4,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	198	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	158
その他	△472	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,874	△18,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△936	△12,146
長期借入れによる収入	5,424	10,538
長期借入金の返済による支出	△3,536	△4,802
社債の発行による収入	15,000	—
配当金の支払額	△2,267	△2,519
少数株主への配当金の支払額	△68	△86
その他	△24	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,592	△9,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	1,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,068	△1,131
現金及び現金同等物の期首残高	11,885	20,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	251	36
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
現金及び現金同等物の期末残高	20,206	19,389

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用関連会社数 18社

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 1社 持分法 (新規) 5社 (除外) 0社

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書 (平成24年6月20日提出) における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリング、情報の4つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電機システムや上下水道用電気計装システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「情報」は、情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位: 百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	149,410	101,065	35,520	12,826	8,289	307,111	—	307,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,184	425	1,885	2,710	4,756	23,962	△23,962	—
計	163,595	101,490	37,406	15,536	13,045	331,074	△23,962	307,111
セグメント利益又は損失 (△)	5,824	7,014	1,917	△139	526	15,142	△323	14,818
セグメント資産	115,260	81,455	35,818	14,987	9,304	256,827	22,245	279,072
その他の項目								
減価償却費	5,102	1,695	562	188	112	7,661	△55	7,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,016	4,203	377	96	108	10,801	△893	9,907

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△323百万円には、主にセグメント間取引消去等が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	144,333	110,223	37,263	12,786	5,776	310,383	—	310,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,462	352	1,307	2,726	3,039	18,887	△18,887	—
計	155,795	110,575	38,570	15,513	8,816	329,270	△18,887	310,383
セグメント利益又は損失 (△)	3,248	8,365	1,504	△241	345	13,221	△151	13,070
セグメント資産	135,496	95,064	34,361	15,797	7,915	288,634	13,884	302,518
その他の項目								
減価償却費	5,184	2,131	560	168	100	8,145	△31	8,114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,539	5,911	691	108	81	16,331	△435	15,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△151百万円には、主にセグメント間取引消去等が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	43,985	33,939	85,276	890	164,092
II 連結売上高	—	—	—	—	307,111
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合	14%	11%	28%	0%	53%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 米州 米国等
 (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 (4) その他 オーストラリア等

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	51,113	32,047	81,308	2,456	166,926
II 連結売上高	—	—	—	—	310,383
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17%	10%	26%	1%	54%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	397.82円	445.97円
1株当たり当期純利益金額	33.51円	27.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	25.65円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,432	6,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,432	6,800
期中平均株式数 (千株)	251,650	251,636
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	0
普通株式増加数 (千株)	—	13,550
(うち新株予約権付社債 (千株))	(—)	(13,550)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (2017年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債 (額面総額150億 円新株予約権3,000個))	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。